

平成30年度 第1回加賀市定住促進協議会 議事録

日 時：平成30（2018）年7月27日（金曜日）10時～12時

場 所：加賀市役所 別館3階 302.303会議室

出席者：（敬称略）

委員	北陸大学	地域連携センター 副センター長 経済経営学部教授	武田 幸男	
	加賀商工会議所	会頭	新家 康三	
	山中商工会	会長	櫻井 比呂之	
	加賀市観光交流機構	専務理事	田向 公一	
	加賀農業協同組合	代表理事組合長	南出 紀良	（欠席）
	石川県漁業協同組合加賀支所	加賀支所長	中谷 英明	代理：小川氏
	加賀まればと交流協議会	会長	定者 豊	（欠席）
	県宅地建物取引業協会加賀ブロック	加賀ブロック長	山田 伸一郎	新規
	加賀市医師会	会長	河村 勲	（欠席）
	加賀市介護サービス事業者協議会	会長	原 種孝	（欠席）
	北國銀行	大聖寺支店長	岸上 淳司	
	北陸銀行	大聖寺支店長	小谷 洋志	
オブザーバー	加賀公共職業安定所	所長	山本 栄史	新規
	いしかわ就職・ 定住総合サポートセンター（ILAC）	定住・人材活用推進課長	高橋 雅彦	
	日本郵便株式会社	加賀江沼部会長 大聖寺菅生郵便局長	細野 幸伸	
事務局	市民生活部長 代工			
	地域づくり推進課長 奥村			
	人口減少対策室室長 山村			
	建築課長 永田（代理：坪田）			
	観光交流課長 中野			
	誘客推進課長 宮永（代理：奥野）			
	長寿課長 山下（代理：篠田）			
	くらし就労サポート室長 西出			
	商工振興課長 米屋			
	農林水産課長 山岸			
	人口減少対策室			
	（株）ぶなの森			

式次第：

1. 開会
2. 挨拶
3. 報告事項
  - (1) 人口の推移 …資料 1
  - (2) 転入・転出アンケートの結果 …資料 2
  - (3) 移住実績の詳細について（理由等の分析） …資料 3
  - (4) 高校卒業予定者の就職状況 …資料 4
4. 議事
  - (1) 平成30年度事業計画 …資料 5
5. 意見交換・その他
6. 閉会

## 協議記録

### ー 1. 開会

奥村課長：

ただ今から、平成30年度 第一回 加賀市定住促進協議会を開会する。

(資料の確認)

新年度となるため、改めて本日まで出席の委員の皆様をご紹介します。

(出席者・欠席者の紹介)

(役員の再任)

平成30年度加賀市定住促進協議会の会長・副会長の役員について、昨年引き続き、会長を武田委員、副会長を新家委員にお願いしたい。委員の皆様、よろしければ拍手をもってお願いしたい。(会場拍手)

それでは武田会長より一言ご挨拶をいただく。

### ー 2. 挨拶

武田会長：

いま会長にご推挙いただいた。今年度もよろしくお願い申し上げます。定住促進は加賀市の総合戦略の中でも鍵になる政策と考えている。加賀市の発展のために人口減少をいかに食い止めていくか。若い世代を取り込むかということが非常に重要である。この加賀市定住促進協議会はその目的のために設立されていると理解している。皆様のご審議とご協力をお願いしたい。

奥村課長：

規約第5条第2項の規定に基づき、本会議の議事進行を武田会長にお願いします。

－ 3. 議事

武田会長：

議事を進めさせていただく。お手元資料の次第に沿って進める。まず報告事項、続いて議事がある。議事のご審議をいただくためには、前回3月の会議で各委員の方々から質問、ご意見をいただいた項目について、やはり事務局よりご説明していただくことが重要である。報告事項（１）から（４）をご用意いただいた。その内容をもとに4番目の議事に移りたい。

ではまず、報告事項（１）人口の推移について、事務局から説明をお願いします。

（１）人口の推移 資料1

山村室長：

資料の最初のグラフは、平成27年1月1日から平成30年1月1日の人口推移を表している。残念ながら加賀市の人口減少は続いている。ただ、前年比の減少の幅は平成27年から28年にかけて900弱であったものが、28年から29年、29年から30年にかけては約700と、若干緩和されていると分析している。

続いて人口推移の内訳について、転入転出にかかる社会動態、出生死亡にかかる自然動態にわけて示している。転出超過の状態が続いているが、平成26年の576が平成29年には117と超過幅の差がかなり縮まってきていると分析している。

続いて自然動態である。死亡者の数が増加の傾向、出生数は減少の傾向にある。平成27年から28年にかけて409であった出生数が翌年に419と10名の増があり、下げ止まったと期待したが、29年にかけては365とまた減少に転じている。自然動態は減少超過の幅が開く傾向にある。

次のグラフは年齢階級別の人口の移動数である。特に20代後半の女性に市外への転出が最も多くなっている。ゼロ歳児から4歳児については、19名の転入超過となっている。平成27年は1名、平成28年は6名、平成29年は19名と確実に増加している。自らの意志で移住を決定することができない層であり、県内トップクラスの手厚い子育て支援が評価された結果が数字として表れてきていると分析している。

武田会長：

以上の資料1について、ご質問ご意見はあるか。

（質疑：市人口の市発表と県発表の差異について）

山田委員：

加賀市の人口について、広報で毎月発表されている。その他に県も出している。その差が毎月2000人ほどある。今年6月現在で、県は6万5157名、加賀市は6万7492名としている。データが違うと思われるが、なぜこんなに差があるのか。

奥村課長：

県が出している数字は、国勢調査に基づき加賀市の転出転入・死亡出生を足しこんだものである。一方、加賀市が公表している数字は、住民基本台帳の記録に基づいたものである。住民登録をされていない方がいるため、差が発生している。

山村室長：

いまほど奥村課長よりご説明した通り2つある。市が毎月1日現在で出しているものは、住民基本台帳に基づく。加賀市に住民票を置いている方の数である。県の数字は、5年に一度行われる国勢調査をベースにしている。住民票ではなく実際に加賀市に住んでいる方の数字である。その差が約2000と出ているということである。

(質疑：社会動態のH29転出増について)

岸上委員：

社会動態で転出減が続いた後、平成29年に転出増へ転じたのは何か要因があるのか。

山村室長：

日本にお住いの外国人の数字が含まれている。先般の新聞報道にもあったが、地方の人材不足の中、工場に外国人の技術実習生を多く受け入れておられる。滞在期間が3～5年と限られており、その移動の数に関係したと推定している。

武田会長：

以上、資料1より、加賀市では若い女性の転出の多さが問題とのことであった。次に、(2) 転入・転出アンケートの結果に移る。

## (2) 転入・転出アンケートの結果 資料2

山村室長：

このアンケートは、転入転出の届出のために市窓口を訪れた方々に記入のお願いをし、任意でご協力いただいた方の回答集計である。集計期間は29年1月から12月の1年間、主な質問内容は、転入・転出の理由、それから転入・転出の原因となった方の性別、年齢である。回答数は転入が410件、転出が434件である。回答は幅広い年代からいただいたが、集計では20歳から39歳までの若い世代からの回答

について抽出して示した。

男性の転出の理由は、20代前半の就職が最も多く、次いで20代後半の結婚離婚などを機とする市外への転出が多い状況にある。女性については同じく20代前半の就職を機に転出される方が最も多く、次いで20代後半の結婚離婚などを転出理由にあげる方が多い。

続いて転入の理由である。男性は20代後半の転勤、および20代前半の就職をあげる方が同数で最も多い回答を得ている。続いて20代後半の転職転業が多くなっている。女性は20代前半の就職をあげる方が最も多い。続いて20代後半の転職転業、および退職・家族の事情を上げる方が多かった。

武田会長：

以上の資料2について、ご意見ご質問はあるか。

山田委員：

39歳までの集計となっているが、上の世代のアンケートはとれないのか。

山村室長：

アンケートは任意にお願いしている。移動のコア層として、20代30代の移動が多いため、今回はその層を抽出して報告した。全世代の回答もある。後程メールもしくは郵送など何らかの形で委員の皆様にご提供することも考えたい。

武田会長：

そこでの特徴的な傾向や、あるいは調査の数が少ないなどはあるか。

山村室長：

手元に資料がないが記憶の範囲でお答えさせていただく。60歳以上について、ご両親の介護を理由に戻ってくる男性の数が多く、転入超過にあった。

武田会長：

高齢になると、親の面倒を見るとか相続などの動きがあるということであった。

### (3) 移住実績の詳細について（理由等の分析） 資料3

山村室長：

資料タイトルが移住検討者となっており次第と異なるが、まずこれまでの移住実績から報告する。平成28年が5組11人であったものが、平成29年度は19組36人と増加になった。今年度も7月時点ですでに3組8人の方が加賀市に移住している。次に対応の実績である。平成28年7月に定住促進協議会を立ち上げ、移住定住の相談対応にあたっている。平成28年度は55組91人であった相談対応数が、平成29年度には93件150人と相談件数も増加している。今年度もすでに24組に対応している。

具体的な対応状況として、来市の状況を示した。実際に加賀市にお越しいただ

くという具体的なアクションを起こし、市内のあちこちをご案内させていただいた方が平成28年度は28組であったが、平成29年度は68組と増加している。今年度も7月時点で20組の方に加賀市にお越しいただき、ご案内をしている。

一方、遠隔地での問い合わせは、メール、電話、それから都市圏での移住セミナーでの相談である。平成28年度は27組、平成29年度も同等の25組の対応となっている。

相談者の年齢層は、平成28年度と29年度を比較して、20代から40代の相談件数が増加している。特に、20代までが9組であったものが24組と、若い方からの相談が増えている。

相談者の居住地域は、平成28年度から29年度にかけ、東京大阪の都市圏からの問合せが大幅に増加した。一方、石川県内や福井県からの問い合わせは減少した。都会のほうから地方へ、U I ターンを含めて問い合わせが多くなっている状況である。

相談内容への対応の状況である。住まいに関する具体的な問い合わせが25組あり、うち実際に住宅の現地案内をした数が16組である。開業の相談も6件あり、うち5組については現地へのご案内をさせていただいた。作家等の工房も含めた数である。

仕事関連の対応は、就職に関する相談が11組、実際に仕事体験を行っていただくに至った方が6組である。県が昨年度実施したワーキングホリデーのインターンへの対応が9組、またくらし就労サポート室で行っている、大阪方面から農業体験者を受け入れる若者就労支援の事業への対応数が、のべ件数で7組となっている。続いて開業の検討が9組、また実際に仕事が決まり、住まいの相談や引越しの準備というかたちでサポートした数が11組となった。

続いての資料である。

前回の協議会でご指摘いただき、今年度より、移住相談に対応した際にアンケート調査へのご協力をお願いをしている。まだ4月から7月の3か月のためサンプル数が少ないが、これについてもご報告する。

アンケートにご協力いただいた9名のうち、性別は男性が6名、女性が3名となった。年代について、30代40代が各3名、20代50代60代以上が各1名となった。職種では、会社員・役員および自営業が各3名、ほかに公務員、パートアルバイト、無職・勇退が各1名であった。

移住の時期について、大体決めている方3名、仕事が決まったらすぐに、住居が決まったらすぐにという方も各3名、いずれはという方が2名となった。

移住先の地域については、具体的に加賀市に絞って相談に来ていただいた方が5名、石川県内のどこかと考えている方が4名、県外1名、その他海外含めてが3名であった。こちらは複数回答のため、数字は9名を上回っている。

移住後にご希望の住居形態については、アパートマンションでもいいという方が1名、一戸建ての借家を希望される方が5名、一戸建ての売家を希望される方が4名、新築で家を建てたいという方が1名であった。

賃貸物件の家賃のご希望は、3万円以下が3名、3万から5万円が同じく3名、5万から7万円が2名、7万円から10万円が1名となった。やはり安価な物件をご希望される方が多いという結果になった。

売家購入価格の希望も、300万円以下が2名、300から500万円も2名、ほか500から700万円、1000から2000万円、2000万円以上が各1名ずつとなり、やはり可能な限り安価な価格をご希望される方が多いという結果であった。

最後に、移住後の仕事の希望については、農林漁業を希望される方が2名、ほか建設業、サービス業に各1名、その他が3名となった。サンプル数が少なく、現段階では職種について有意な傾向が読み取れない。

次にもう1枚のA3資料に移る。これまでに移住相談に対応させていただいた方々に、改めてメールでアンケートをお願いしたものである。グラフの最後4つ目、62名の方にメールを送付し、15名およそ3割の方から回答をいただいた。一番上のグラフに戻る。

現在の移住の状況について尋ねた。既に他の地域に移住を決めた方が2名、現在まだ移住を検討されている方が9名、もろもろの理由で移住を取りやめた方が2名、その他2名となった。

次に、今現在加賀市への移住に至らない理由として近いものを尋ねた。希望の仕事が見つからない3名、希望の住まいが見つからない3名。家族の同意が得られない2名、候補地を再度検討中が2名、その他3名となった。

最後、加賀市への移住に関するご案内を今後お送りしてもいいかという問いには、7名およそ半数の方から受け取りたいという回答をいただいた。今回のアンケートをきっかけに再びやりとりができる状態になった方も確認でき、このアンケートがよい結果になったのではないかと事務局では考えている。

具体的な理由を個別に記述いただいたものについては、記載のとおりである。大まかな理由として、家族の事情、他の地域で仕事が見つかった、高齢で難しいと考えて断念された方があった。また昨冬は大雪であったため、雪で懲りたという方や、地方の宿命として自家用車が無いと生活が不安と感じたという回答もいただいた。資料3は以上である。

武田会長：

以上の資料3の説明について、ご意見ご質問はあるか。

(質疑：外国人の移住希望者)

山田委員：

外国人の移住希望者は何人ぐらいいらっしゃるのか。その国籍は。

事務局高峰：

今まだ移住されていないが相談対応中という方は3組いらっしゃる。アメリカ、韓国、台湾の方である。

(質疑：移住定住の定義は？)

田向委員：

移住というのは、完全にずっと死ぬまでここに住み続ける人ということか。転入と移住では異なるのか。どういう定義か。

先程の説明で、外国人の方の転出入も増えているとあった。一方、移住は5組ぐらいしかないとあった。

山村室長：

資料1でお示ししたのは住民票の移動であり、資料3の数字は定住促進協議会で対応させていただいた数字を示した。

田向委員：

対応したものが移住か。

事務局高峰：

概念的には移住はあくまでも移り住み、住民票を移した方が移住者である。定住はそれなりの長期間この地に暮らし続けるという前提でお住まいになる方である。ただ、定住も、今いる方が本当にずっとこの地に生活し続けるかは、いろんなご事情で移られることも十分可能性がある。

あとは、移住して来ても、地域に馴染めず、本当はずっとここに住み続けたかったが諦めて余所に行くこともあると思う。地域の受け入れ、関わり方や、その体制のあり方などを含め、移住者をいかに定住者に、できるだけ長く住んでいただけるよう持っていくかが一つの課題である。

そのように、確定的なものではないと考えていただければと思う。

武田会長：

資料3に移住・定住相談とあるが、明確に分けているものではない。

事務局高峰：

ただ、(すでに移って来た)移住者が定住できるためのフォローもある。移って来ての悩みや、新しい仕事場での困りごとがないか等のフォローをしていくことも重要である。それにより定住につながればよいと考えている。事務局としてはそういうフォローもしていきたいし、していく必要があると考えている。

田向委員：

移住定住となると、積極的に本当に加賀市に来たくて来る方が移住で、転入は



たまたま仕事の関係などで来た方なのかなと思う。

(質疑：移住相談の流れは？ 観光地含め官民一体の体制が必要ではないのか。)

櫻井委員：

いま窓口が加賀市にあるが、官民一体でやらなければならない。初めて加賀市に来るきっかけは、観光に来た時などである。流れがよく分からない。どこから来るのか。

事務局高峰：

移住相談の問合せをしてくる方に経緯を伺うと、観光に来たことがあるという方が多いのは確かである。観光で加賀市に来た時に、地域の人に非常に良くしていただいた好印象があり、移住を考えた時に候補地に上がってくるケースは多い。

また、中高年に多いのは、加賀市は温泉が身近で毎週のように温泉に入れることが魅力となっている。山中にはそういう要素から移住した方がすでに何人もいる。非常にプラスの要因になっている。

若い人については、都会で生まれ育って地方を目指す人は増えていると言われており、いろんなデータも出ている。地域に関わり、地域で役立つようなことをしたいと考える層である。メールなどで問合せが来て、一度加賀市に来るようにご案内している。加賀市の場合は暮らし体験の家を2件用意しているので、滞在してもらい、いろんな所を見て回りましょうとご案内し、希望があれば仕事体験も可能ですよと、こちらもいろいろ提案しサポートしている。その時に皆様方にもお手伝いいただいております、少しずつ移住につながっているのかと思う。先程の報告にもあるように、加賀市まで来る方の比率が多いが、そのことも、体験の家の存在に要因があるかと考えている。

櫻井委員：

旅館関係のパンフレットをご覧になるケースが多いと思う。地域の名所旧跡のパンフレットはたくさん置いているが、移住定住のパンフレットはないのか。

事務局高峰：

それはぜひお願いしていきたい。

櫻井委員：

それを見れば、こういうことをやっているのか、ここへ相談すればいいんだなと分かる。

事務局高峰：

能登空港では、能登への移住のツールを置いている。加賀市でも観光の皆さんとも相談しながら、その辺りを今後考えたい。郵便局には置いていただいております、金融機関にもお願いしているところである。ぜひ地域のいろいろな業界の皆様方にご協力いただき、地域を上げての取り組みとして進めていければと思う。よろ

しくお願いしたい。

事務局朝倉：

官民一体ということでは、今年度に入り、山中温泉ゆげ街道のお店に立ち寄られた宿泊客が移住に興味をお持ちと、お店の方から協議会事務局に連絡をもらい、移住に向けた住まい探しの相談にのったケースがあった。その日のうちに住宅の内見も、山田委員に無理を言って手配いただき、ご覧いただいた。そのように地域の方から、移住相談はここに連絡すればいいんだと動いていただいたケースが今年度出てきている。

武田会長：

移住定住の全体的な流れが把握できない、整理できていないのではないかとのご指摘かと思う。官は何をやり、民は何をやる。温泉に来た方が、もしも移住に興味を持つのであれば、その流れにどう道筋をつけるか。また、温泉に来ない若い人たちはどう取り込んでいき、どこで民間企業さんが協力をするのか。官は何をするのか。

全体の流れがもっと分かりやすくなると、市全体として協力できるのではないかとのご意見かと思う。市として、ある程度作っているとも思う。

(質疑：高齢者の移住受入れについて)

細野オブザーバー：

アンケート回答の中で、高齢者は歓迎されないと感じて断念とある。成功事例は若い方が多いともある。移住希望のなかには高齢者もいると思う。その方々用のPRパンフレット等があってもいいのではないか。ゆっくり過ごしたいという方への施策やPRについてはどのようなか。

武田会長：

高齢者の移住についての考え方へのご質問である。

山村室長：

現状、定住促進協議会で実施、また紙媒体でガイドブック等を作成しているが、そこでインタビューにご協力いただいているのは、確かに若い世代の記事を掲載しているので、そのように捉えた方もいたのかもしれないと受け止めている。決して高齢者を排除しているわけではない。注意をしながらやっていきたい。

一方、まだ実現には至っていないが、加賀市は加賀市版生涯活躍のまち構想を掲げ、施策に展開しており、この協議会でもご報告させていただいている。これが見えてくると、高齢者の方も移り住んでみたいまちとなってくるかと思う。

事務局高峰：

市として、どういう方々を優先的に受け入れていくかである。正直に申し上げ

ると、やはり人口減少が厳しいので、できるだけ子育て世代を優先的に誘致したいという発想が、この協議会を立ち上げていただいた当初からの基本にある。したがって、どうしても子育て支援が充実しているといった内容が前面に出たり、若い人の成功事例が情報化されていくということかと思う。それは高齢者の方を否定するものではなく、実際には高齢者の方の相談は非常に多く、今後もきめ細かく対応していく。

地域としては、優先順位を明確に持っていてよいと思う。高齢者の方々大歓迎と打ち出している自治体もちろんある。七尾市などもそれを明確に打ち出している。加賀市としてはそこまではどうかというのが、事務局にある者としての個人的な意見である。

武田会長：

加賀市は元々、将来にわたって住みやすい、元気なまちといったことから、どうしても出生数を増やしたい、若い人に来てもらいたいということがあるため、このようになるのかと思う。一方、おじいちゃんおばあちゃんたちが加賀市に住んで、孫達と来た若い世代が、「このまちはいいなあ」と引きつけられて来るというサイクルもあるかと思う。冷たい町だ、とはならない動きを既に行っていることと思う。

(質疑：県内間の人口移動への取り組みについて)

高橋オブザーバー：

高齢者の件は、細野オブザーバーのご意見の通り、確かに気を付けないといけないところである。県のパンフレットも正直、子育て世代の移住者の写真なり特集などでPRしていることが非常に多い。これをそのまま追求すると、いま話題の生産性のない人は来なくていいのようなことに繋がりがねず、いま非常に気を付けている。

次に、先ほどデータの中で転入者と移住者の数について桁が違うという話を受け、移動の数と相談件数の違いというご説明をいただいたが、一つ気になっているのが県内移動である。県では連携しながら移住の取り組みを進めているが、どうしても県外からの移住が対象になってしまう。

おそらく各市町にとっては、県内からの移住者で活性化されるということも当然あると思う。実際に能登へ行くと、VS東京ではなく、VS金沢なんですという話をしょっちゅう聞く。加賀市さんでは、県内の移住について把握できるのかどうか。魚が美味しいから来る等は県内からだと思ってしまう。北陸からの相談件数が少なくなっているのも、自然環境等も知っておられるためかと思う。まず把握されているかどうかと、アプローチをされているかを教えていただければと思う。

山村室長：

県内間の移動についても、住民基本台帳に出るものは把握ができています。改めてとなるが、基本的に地方への移住の流れは、都市圏から県庁所在地を經由してその他の地域にというかたちである。加賀地域では金沢市方向に北上する流れが基本なので、加賀市からの転出は小松市さんへの転出が一番多い状況になっている。小松市には近年郊外に大きなショッピングモールができ、あの辺りでは宅地の分譲も非常に盛んであると聞いている。

先程の報告で、20代男性女性とも結婚を機とする転出が多いとご報告したが、結婚と合わせて小松市に家建て、それを機に引越しをされる方が多いのではないかと分析している。その対策として、今年度、若年層を対象とした定住住宅の補助金を新設した。加賀市で子育て世代の45歳未満の方が住宅を建てる際の補助金により、可能な限り加賀市で建てていただくというものである。

県内トップクラスの子育て支援については、定住促進協議会では詳細のご報告はしていないが、現市長就任以来一番に力を入れて取り組んでいるところである。そちらの制度も含めて加賀市に住んでいただくことをしている。外の人だけではなく中の住民にもPRしながら、加賀市に留まっていただくことにも努めている。

(質疑：山中温泉の医療センター跡地の利用進捗について)

櫻井委員：

河合元副市長が提出しておられた件であるが、山中温泉医療センターの跡地についてありがたかったと思っている。河合氏が去られた後の進捗状況はどうか。

山村室長：

後ほどご報告の予定であったが、ご質問によりここでご報告したい。医療センター跡地について、「加賀市版生涯活躍のまち構想」で掲げている地域交流拠点等の事業運営主体の公募を3月末に行った。ただ、すでに募集期間を過ぎたが申し込みがなかった。現在、条件等の見直しをかけている。再度どのように選定をするか協議を行っているところである。決定後にご報告したい。

もうひとつ、前年度の本年2月に「認知症国際アジア会議」を開催した。今年度も1月に開催を予定している。加賀市内に広く行き渡ることを目的とし、片山津温泉で開催準備を進めている。

#### (4) 高校卒業予定者の就職状況 資料4

米屋課長：

商工振興課よりご報告する。3月の会議の際に、市内高校生の半数以上が小松市、能美市、白山市に就職している理由について調査分析をとご意見をいただいた。

まず、「加賀市内における高校卒業予定者の求人・就職状況」を示した。加賀公

共職業安定所様からの資料を抜粋したものである。平成30年3月末と、平成29年3月末のこれは最終結果と書いてあり、就職希望者と管内就職者数を記載している。平成30年3月に卒業した高校生の就職希望者数は127人で、就職した人数も127人である。そのうち県内就職は123人、県外が4人である。県内就職のうち、加賀管内が65人、加賀管外が58人。さらに加賀管外に就職した高校生の多くは小松市に就職されたことが分かる。加賀管内に就職した高校生の割合は、平成29年30年とも半分は超えている状況であるが、この2年を比べても、加賀での就職が減っていることが分かる。

次に、「加賀市内の高等学校における就職希望者数」を表に示した。加賀労働基準協会様の資料から抜粋している。平成30年度、次の3月に卒業する高校生の卒業予定者数と就職希望者数である。大聖寺実業高校の卒業予定者は102人、うち82人が就職を希望している。加賀高校では卒業予定者58人中38人が就職を希望しているという状況である。市内高校の就職希望者数の総数は、今年度126人おられることになる。

この元の資料には、各学校の就職担当者の所見が掲載されており、大聖寺実業高校では、新規高卒者のうち就職希望は80%であり、それらはほぼ地元を希望しているとの所見である。また加賀高校からは、地域については地元志向が強いというご意見もある。以上から、両校とも高校生自身は地元への就職を希望していることが分かる。

次に、「高校生を対象とした、就職についてのアンケート」結果である。今年の5月12日に大聖寺実業高校で、「生徒と保護者で学ぶ地元企業説明会」が開催されており、市内の9企業が参加し、高校生と保護者に対し会社についての詳しい説明を行ったものである。その際に127人の高校生からアンケートをいただいた結果である。就職するにあたり、大事だと思うものを3つ選んでいただいたところ、給与とする回答が87、自分のやりたいことができる仕事かが71、職場の雰囲気（社風）68などが上位にきた。選択肢のうち地元就職に関わるような項目を色付けしたところ、家から通えることが17、ほかに少数だが、家族の意見4、先輩が働いていること2があった。

次に、「加賀市とその近隣都市の平均所得試算」である。市民全体の課税所得金額を納税義務者数で割り、納税者1人あたりの平均所得を試算した。給与所得者の平均ではないため、どうかという点があるが示した。この表を見ると、金沢市および福井市は平均所得が加賀市よりも高いが、その他の小松市、白山市、能美市、あわら市、坂井市は、加賀市よりも所得が下回っていることが分かる。

以上の4つの資料を今回提示した。ここから分かることを考察として記した。市内の高校生に、地元就職の意向はある。ただ、就職の結果は小松市もかなり多く、このことは、加賀・南加賀全体を、地元と捉えているのではないかと考えられる。

また、家から通えることの優先度は低く、地元就職の意思はあるものの、給与や働く内容といった他の要素のほうを重要視していると考えられる。また、加賀市の平均所得は近隣諸都市と比べて低くはなく、優先する項目の中で「給与」への回答が一番多いにもかかわらず市内への就職数が多くないのは、働きがいや職場の雰囲気を重要視した結果がこのように表れているとも考えられる。

今後ここから考えられるのは、高校生に向けての市内企業のよさをいかに説明していくかが重要と考えている。

武田会長：

以上の資料4について、ご意見ご質問はあるか。なければ次に移る。ここまで前回の今年3月の会議で各委員から現状どうなっているかなどのご質問があったのを受け、事務局で準備した資料を説明した。続いて、それをもとに議事のほうを行いたい。

#### ー 4. 議事

##### (1) 平成30年度事業計画 資料5

山村室長：

今年度の事業計画についてご説明する。

まず1番、移住定住相談の実施である。移住定住を促進するために、専門スタッフが移住検討者の相談に対応する。また、移住検討者の加賀へ来訪を促進するために設置した「お試し居住体験の家」を運営する。移住コンシェルジュは、事業委託先ぶなの森で移住相談に対応するほか、地域おこし協力隊も1名引き続き移住コンシェルジュとして配置しており、問合せ等に対応している。加賀市に来ていただいた際には、「お試し居住体験の家」を活用いただきながら、実際に加賀市の暮らしを体験していただくという取り組みをしている。

続いて2番、移住希望者への情報発信強化である。本市への移住の促進に向け、市内の企業や仕事の魅力を詳しく発信し、経営者の魅力やビジョン、U I ターン者の声など、顔の見える情報発信を通じて、新たな移住希望者の掘り起こしを行うものである。専用のポータルサイト、およびフェイスブックでの情報発信を、今年度も引き続き行っていくかたちである。専用のポータルサイトのほか、地域おこし協力隊がブログを更新している。こちらは非常にアクセス数が多く、こちらも活用しながら情報発信を行っていく。移住ハンドブックの更新は、東京・大阪にあるふるさと回帰支援センター、I L A Cの事務所等、移住相談窓口を訪れた際に具体的に手に取っていただける紙媒体の作成により、関心を持っていただくものである。セミナー・フェアへの出展についても、東京・大阪で開催される移住イベントに出展する。多くの方が訪れる場で、加賀市への興味の掘り起こしをしたいと考えている。すでにやりとりをしている方に対してもご案内し、話を

進める場としている。お試し仕事体験の実施については、就職先のご希望に応じて各業界団体と相談させていただきながら進めたい。また県のほうで昨年度から行っているインターン受入れの事業とも連携しながら、加賀市での就労体験、暮らしについて具体的なイメージを持っていただく機会にしたい。また移住体験ツアーの開催も行う。実際に加賀市に来てくれる方が増えている中で、移住検討者の希望に応じたオーダーメイドで、仕事、住まい、関係する場所にご案内していく。

3番として、働き方改革の指導業務である。人口減少に伴い、人材不足は喫緊の課題となっている。それぞれの企業で働き方改革の工夫を凝らした取り組みを行っていることと思うが、そのヒアリングにより、ホームページやガイドブック等で情報発信につなげていきたい。またヒアリングの際に、他の事業所さんの先進的な事例等を紹介しながら、地域全体での働き方改革を進めていく取り組みを行いたい。

4番のローカルベンチャー育成プロジェクトも、昨年度から続いている取り組みである。地域おこし協力隊の制度を活用し、起業家のローカルベンチャーの基盤であるNext Commons Lab（ネクスト・コモンズ・ラボ）加賀が始動している。地域資源を活用した10のプロジェクトの事業化をめざし、10余人のメンバーが取り組んでいる。拠点として、山中温泉のほうにサテライトオフィス、それから山代の温泉通りにコワーキングのカフェ機能を備えた「山代コドン」というスペースを開設した。地域の方々、事業者、移住者のハブとなる場として動き始めている。

5番のプラス・カガ次世代構想ワークショップも、昨年度よりの継続事業である。首都圏等の学生さん等に加賀市にお越しいただき、それぞれの方が1年かけて地域の方と交流しながら自分のビジョンを作り上げるワークショップである。今年度のテーマは「未知と未来のローカル The Unknown/Future Local」としており、来週8月6日から第一回のワークショップ期間に入る。指導は、これまでもお願いしている東京大学や慶應大学で教鞭をとっておられる三島先生をお願いしており、今年度は8人の学生が参加する。このうち、フォロワー30万人を持つブロガーの女子学生も台湾からが参加するとのことである。

6番は、温泉旅館雇用促進プロジェクト「KAGAルート」である。こちらは担当が人口減少対策室ではなく、誘客推進課および観光交流課の事業である。人材確保が喫緊の課題となっている温泉旅館の雇用を促進するための担い手確保の取り組みとしてご紹介する。まず就労環境の改善と就労イメージの向上として、温泉旅館の経営者の方を対象に、採用に向けた勉強会や、従業員向けの合同研修会を予定している。次に、経営合理化による働き方改革の取り組みとして、加賀温泉郷シェアリングシステムの構築に向け、これからの加賀温泉郷経営合理化を図る検討会の開催を予定している。また、従業員の住環境の充実に向け、空き家を活

用し、従業員の共同の寮のようなものを整備できないかというテスト実証を行う予定である。次に、雇用体制の充実・マーケティング機能強化に向けた調査分析である。求職者、従業員、就労ニーズの調査を行う予定である。続いて、若者に向けた求人活動の活性化の取り組みである。昨年度、「都会脱出大作戦」と銘を打ちイベントを実施した。今年度も、詳細は今後の検討となるが就職イベント開催を予定している。また、求職サイトに頼らない地域独自の採用サイトについても、昨年度に引き続き運用する予定である。またインターンシップの受け入れ強化として、全漁連青年部、日本学生観光連盟と連携したインターン受け入れを予定している。さらに最後となるが、プロフェッショナル人材の活用である。これら「KAGARルート」に関する事業の運用に当たり、国の方のプロフェッショナル人材として活躍されている方の加賀市への常駐も行う予定としている。

今年度の事業スケジュールは、次に示した通りである。事業計画の説明は以上である。

武田会長：

平成30年度の事業計画全体をご説明いただいた。これについてご意見ご質問はあるか。特になければ、今年度の計画は承認とさせていただきたい。

#### ー 5. 意見交換・その他

武田会長：

続いて、意見交換・その他に移る。各委員の皆様からご意見ご質問等をいただきたい。

山田委員：

先程、移住者の実績報告があった。この内訳として、新築物件と中古物件の割合はどうか。

事務局高峰：

新築はまだない。中古である。

山田委員：

古い家を買ひ、それを改装・改築する人が非常に多くなっていることと思う。中古住宅購入の場合、金額で70万円の助成金が出るようになっておりご存知と思う。しかし我々不動産事業者から見ると、古い家は、建物の価値を安く見ていることになる。建物の価格に対する助成金のため、もらえないケースがある。私自身も、このケースはもらえないと伝えたことがある。

中古住宅の改装・改築に対しても助成金が出せる案はないか。そんな案がほしい。検討をお願いしたい。

もう一つ、休耕地について。使っていない農地がたくさんあると思う。先般、



国から、農地の購入なり使用に対して、もう少し緩和をしたらどうかという意見があったかと思う。加賀市で農地の購入や休耕地の利用を希望した方があった場合に対応できる策も考えてほしい。

(質疑回答：中古住宅改築への補助金検討について)

山村室長：

中古住宅については移住者が取得する場合の補助金があるが、ご提案のあった、中古物件の改築等に関する補助金は、現状では制度がない。先進地でそのような事例もあるので、それらを調査しながら新年度予算の際には庁内で協議し、どのようなかたちになるか検討したい。現時点ではないという状態である。

山田委員：

建物の価値がゼロだけれど、それをうまく活かしたいという方がいた場合の提案である。

山村室長：

直接対応される中で、個別の事例もお聞かせ願いたい。よろしくお願いします。

武田会長：

アンケート調査のデータを見ると、かなり安い費用で加賀市に移りたいという要望もかなり多かったので、それに対するご意見と思う。ご検討をお願いしたい。休耕地の活用についてはいかがか。

(質疑回答：農地の取得、休耕地の活用について)

山岸課長：

農地の活用について、農林水産課より回答させていただく。農地のやり取りは、ご承知の方もおられると思うが、農業者のみとなる。農業者でないと、譲り受けができないのが現状である。

しかし、いま現在加賀市においては、各地域に農業委員、ならびに農地最適化推進委員を配置している。移住される方で農地を活用したい、家庭菜園レベルになるのかもしれないが、農業を始めるのではなく農地を使いたいとか、よく聞くのは農地付の空き家ご希望など、そういったご依頼がありましたら、それの方々にご相談いただければ、対応いたしたい。

(意見要望：産業振興について)

田向委員：

質問ではないが申し上げる。人口を増やす方法は、最終的には産業振興活性化しかないと考えている。いろんなことは、これもしなければならぬ手法ではあるが、根本的には産業が発展してくれば、人口がどんどん増えてくるわけである。

加賀市には第一次産業から第三次産業まで幅広く、資源もある。今日は各課、商工振興課の方や、観光交流、建設、農林水産等、皆様が来ておられるが、基本的には一体ということで、産業振興していけば、自ずと人は入ってくるし増えていくことと思う。両面で取り組んでいただければと思う。

新しい方を入れるというよりも、地元の産業を振興させ、人が帰ってくるようなかたちにしてもらえたらと思う。

事務局高峰：

両面というのはその通りだと思う。産業振興をするためにも、私どもとしては創造人材ということを打ちだし、新しい価値を生める人材を、地域の既存の産業の企業様に受け入れていただくことを促進していきたい。

そのために、それぞれの経営トップの方のビジョンや、実際に働いていらっしゃる方々のやりがいや魅力などをできるだけ詳しく伺い、情報発信していくことを、継続的にやっていきたいと考えている。皆様にもその辺りでいろいろご協力をいただければと思う。よろしくお願い申し上げます。

武田会長：

本日いただいた貴重なご意見は、事務局のほうで今後取りまとめ、あるいは活かしていくことを考えていただきたい。中古住宅改築への補助金や、休耕地の活用の仕組み、地元の産業活性の仕組みと定住促進をうまく組み合わせられないか、あるいは官民一体で加賀市の魅力を発信するような案内の仕方、協力の仕方などのご意見をいただいた。今後ご検討をお願いしたい。

(配布資料案内)

山村室長：

お手元にお配りした資料に、プラスカガ2018サマーワークショップのご案内をお付けした。先程の事業計画の中でもご紹介したが改めてご紹介させていただく。8月6日から11日、5泊6日の予定で、首都圏等の大学生が加賀市に集まり、加賀市をフィールドに近未来の地方のあり方について考えるワークショップを開催する。初日の月曜夜19時から瀬越町の竹の浦館にて、ナイトセッションの交流会を設けている。また最終日の土曜午後14時から市役所の向かいの市民会館では、公開プレゼンテーションの場を設けている。学生たちが1週間かけてまとめたプランの発表会である。それぞれ、ぜひご参加をお願い申し上げ、ご案内させていただく。

事務局高峰：

資料とともに、100万人のふるさとという広報紙冊子をお配りさせていただいた。ふるさと回帰支援センターさんが発行されているものである。この号の中に、林業についてや、事業をご親族でない方が引き継ぐ「継業」が特集として紹介され

ており、ご参考にご覧いただきたい。

山村室長：

今回は、来年2月をめどに開催させていただきたい。

武田会長：

ほかにはないようであれば、以上をもってすべての議事終了とさせていただく。

## － 6．閉会

代工市民生活部長：

本日は大変お忙しいところ、そして大変暑い中、ありがとうございます。またたくさんのご意見をいただきありがとうございました。

はじめの資料でお分かりの通り、人口がなかなか下げ止まらない。毎月この数字を見るたびに歯がゆい思いで過ごしている。加賀市を選んでいただく入り口は、これもアンケートでお分かりのようにまず観光であるケースが多い。国が「まち・ひと・しごと総合戦略」と銘打って、私ども地方自治体の再生の後押しをしている中、「まち」に魅力がないと、「ひと」が集まって来ない。そして住まい、「しごと」へとつながっている。トータルで、まちづくりが一番必要である。産業集積しかり、総合的なものが必要である。これをアンケートでもまざまざと見せつけられた気がした。本日も委員からご意見をいただいたように、官民一体が大変必要ということであり、この定住促進協議会は意味があるものと考えている。

今日は後ろの席に各課の課長がずらりと並んだ。一丸となり頑張っていきたいと考えている。各界の代表の皆様におかれても、ぜひ今後ともご協力ご理解いただき、加賀市の活性化のためにお力添え願いたい。本日はどうもありがとうございました。

奥村課長：

以上で平成30年度 第一回 加賀市定住促進協議会を閉会する。長時間にわたりご協力いただき、ありがとうございました。

以上